

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2022年6月のトピックス

～収益の一部が物価連動、需要も安定的に推移、リサイクルでも貢献～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年7月26日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 廃棄物処理企業が堅調
- ・ 各国で高まるエネルギー移行の動き
- ・ EV生産の拡大にあたっては、リチウムの供給不足が深刻に

6月の世界株式市場は、マクロ経済情勢の悪化に対する懸念から大幅な下落となりました。エネルギー価格の高騰とより広範な物価上昇圧力が消費者心理に重くのしかかかり、米連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑制のため通常の3倍となる0.75%の利上げを実施しました。市場では7月以降も更なる利上げを織り込んでいます。継続する地政学リスクの緊張に加え、サプライチェーンの混乱、消費者心理の悪化などが株式市場下落の要因となりました。クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回りました。当月は、主として北米や欧州の保有銘柄の株価下落がマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。

■ 景気動向に大きく左右されない事業構造

インフレ圧力が市場に幅広く影響を及ぼしていますが、当戦略で保有している廃棄物処理関連の主要企業であるカナダのウェイスト・コネクションズや米国のリパブリック・サービスズは、収益の一部が物価に連動していることから相対的にパフォーマンスは堅調に推移しています。



廃棄物処理企業の場合、利用料金の一部が物価に連動しており、収益の下支えとなります。また、住宅ゴミ回収など需要が一定水準あり、景気に大きく左右されません。 ※写真はイメージです。

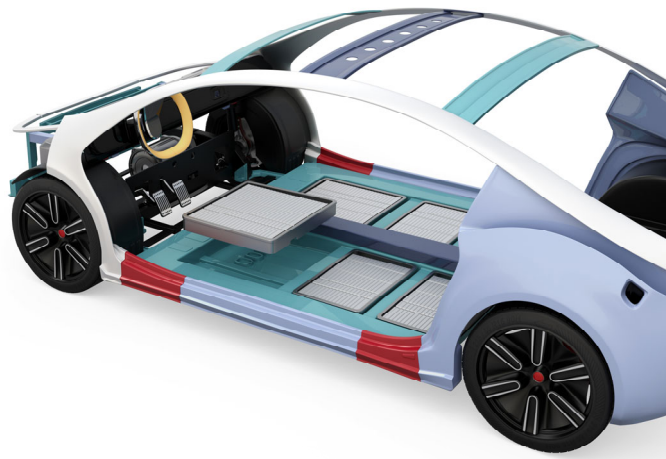
こういった事業の契約では、利用料金が物価変動に応じて調整される場合が多く、収益の下支えとなります。また、廃棄物処理、特に住宅向けを主体とするゴミ回収需要は常に一定水準あり、景気動向に大きく左右されません。廃棄物処理に併せて再生可能資源の回収を行っており、リサイクル事業も拡大しています。

■ マクロ経済への懸念に関わらず、高まるエネルギー移行の動き

なお、マクロ経済への懸念に関わらず、エネルギー移行への動きは高まっています。6月下旬にドイツで開催されたG7サミットでは、主要国首脳はパリ協定への関与を再確認し、2050年までの温暖化ガス排出ゼロ実現に向け、クリーンエネルギー移行の加速で合意しました。また、気候変動対策に意欲的な国・地域による「気候クラブ」の年内設立を目指すことでも合意しました。欧州連合（EU）加盟国の環境相理事会は6月下旬、EUの気候変動対策で合意し、2035年までにガソリン車などの内燃機関車の新車販売を事実上禁止することが固まりました。EUは今後、電気自動車（EV）の普及拡大や充電設備の充実に力を入れていきます。それでも、6月には、米連邦最高裁が石炭火力発電所などからの温暖化ガス排出を規制する連邦政府の権限を制限する判断を示したり、ドイツがロシアからの天然ガス供給大幅減に備えて石炭火力発電の稼働拡大の緊急措置を発表し、短期的には脱炭素への足踏みとなる可能性があります。しかし、中長期的にはネットゼロが目標であることには変わりなく、特にEUではロシア産化石燃料依存からの自立が急務となっており、再生可能エネルギー発電能力の増強やスマートグリッド、エネルギー貯蔵の拡大が加速する見込みです。

■ EV生産拡大で重要なリチウムの確保

EV生産の拡大にあたっては、バッテリーの主要原材料であるリチウムの確保が重要ですが、供給不足が深刻になっています。当月、当戦略では、オーストラリアのリチウム生産企業バルカン・エナジー・リソーシズを新規に組み入れました。同社は環境負荷の少ないリチウム生産のパイロット・プロジェクトとしてドイツのライン溪谷上流に採掘権利を有しており、2024年に商業生産を開始する予定です。既に複数の主要EVメーカーやバッテリーサプライヤーとも供給契約を結んでいます。



EV生産拡大にあたってはバッテリーの主要原材料のリチウム確保が重要ですが、供給不足が続いています。※写真はイメージです。

■ 当ファンドの動向

スマートエネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューション企業のアメレスコがマイナス寄与となりました。同社は前月に良好な四半期決算と業績ガイダンスを受けて堅調なパフォーマンスとなりましたが、当月は反落しました。主要テクノロジー企業シーメンスも、業績に関する短期的な逆風への懸念からマイナス寄与となりました。同社は、特に中国のロックダウンおよびロシア関連資産の減損によりモビリティ事業の四半期利益が影響を受けるとの見通しを示しました。しかしながら、運用チームでは、同事業の中期的な見通しは引き続き強く、スマート・インフラストラクチャーの構築に伴う投資機会も魅力的であると考えています。経営陣も業績ガイダンスに変更はないとしており、中長期的な見通しは引き続き良好です。廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、前述したウェイスト・コネクションズやリパブリック・サービスなどの銘柄が、堅調なパフォーマンスとなりました。一方、使用済み食用油などからバイオ燃料を製造するダーリン・イングレディエンツは軟調なパフォーマンスとなり、同分野全体のパフォーマンスを押し下げました。

※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

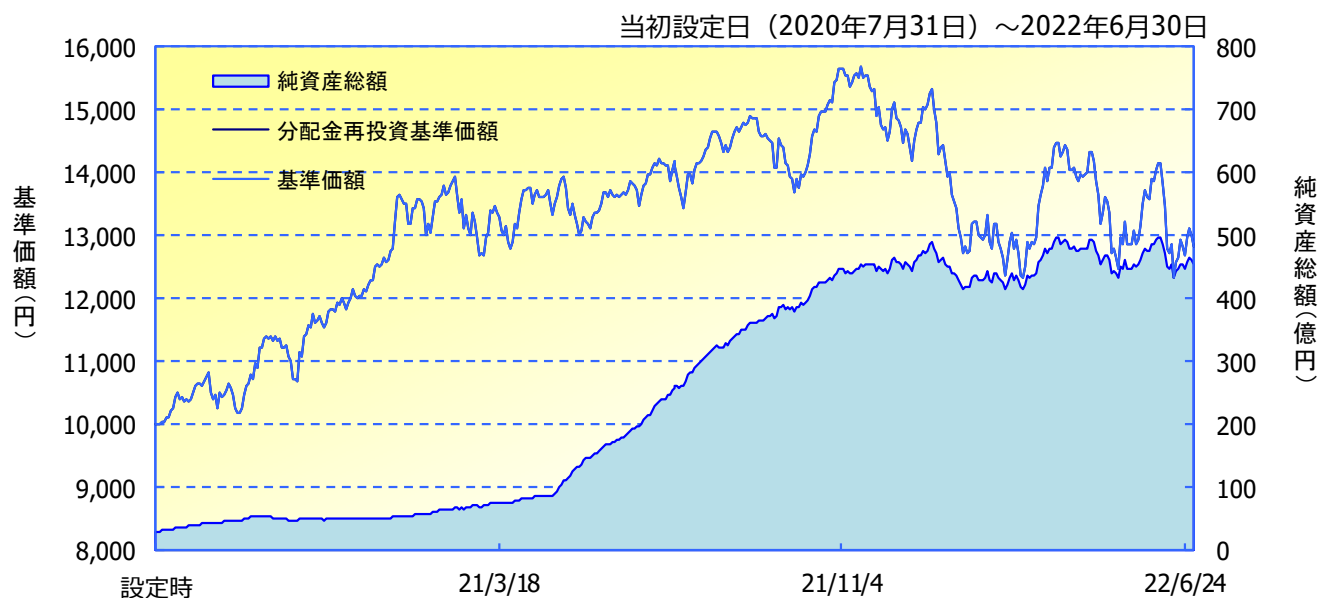
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

基準価額・純資産の推移（2022年6月30日現在）

基準価額	12,830 円
純資産総額	454億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

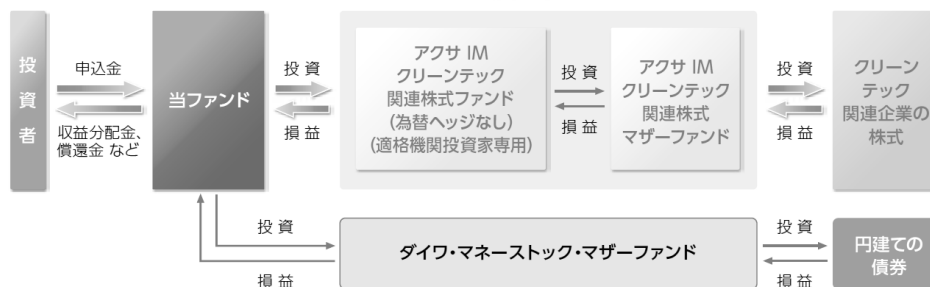
ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆ クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆ アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

【投資対象ファンド】



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。